



2024年11月8日

各位

会社名 株式会社タクマ
代表者名 代表取締役社長 南條 博昭
(コード番号 6013 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画本部 小林 寛幸
広報・IR部長
電話番号 06-6483-2602

政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ

当社は、本年5月に第14次中期経営計画（2024～2026年度、以下「第14次中計」といいます。）を公表して以降、企業価値のさらなる向上を目的に、株主・投資家の皆様との対話を重ねてまいりました。対話を通じていただいたご意見を参考に、取締役会で継続的な議論を行った結果、本日開催の取締役会において、政策保有株式の縮減方針について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 政策保有株式の縮減方針の強化

当社がかねてより、保有するすべての上場株式について保有の適否を定期的に検証しながら政策保有株式の縮減を進めてきましたが、縮減の取り組みを一層加速するため、第14次中計の最終年度である2027年3月期末までに、政策保有株式を連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）することといたします。

2. 株主還元方針の強化

政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュは株主還元（配当および自己株式取得）に充当します。これに伴い第14次中計期間の株主還元は3か年総額で330億円、配当性向50%を含め総還元性向は約110%となる見込みです。

第14次中計期間 株主還元	当初計画 (2024年5月14日公表)	修正計画 (2024年11月8日公表)	修正幅
配当	140億円	150億円	+10億円
自己株式取得	120億円	180億円	+60億円
総額	260億円	330億円	+70億円
総還元性向	約95%	約110%	+15pt

3. ROE目標の上方修正

前述の通りバランスシートの効率化に取り組むとともに、政策保有株式の縮減に伴う売却益の発生が見込まれることから、2027年3月期のROE目標を11%以上に上方修正します。

ROE目標	当初計画 (2024年5月14日公表)	修正計画 (2024年11月8日公表)	修正幅
2027年3月期	9%以上	11%以上	+2pt

なお、上記1～3に伴う第14次中計の変更箇所については添付資料をご参照ください。

以上

・2024年5月公表資料からの変更箇所は赤枠を付して表示
・変更ページのみ抜粋

第14次中期経営計画 (2024～2026年度)

株式会社タクマ | 2024年5月

※2024年11月 一部変更

50年を造る、100年を創る。



Copyright © 2024 TAKUMA Co., Ltd. All Rights Reserved.

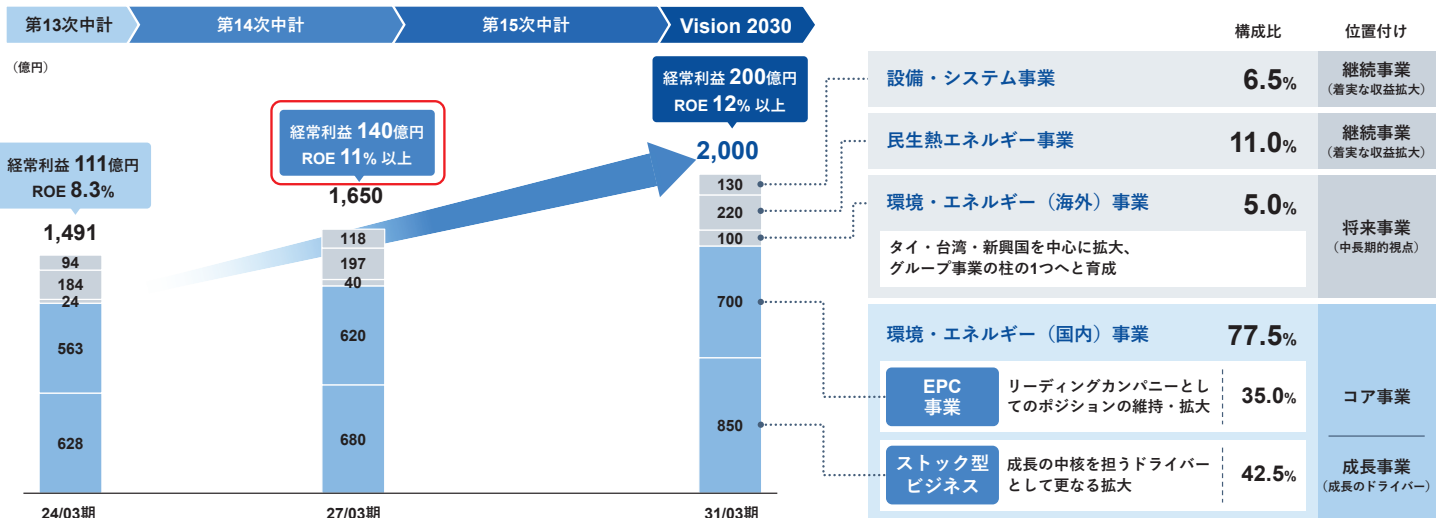
事業ポートフォリオ

Vision2030 2030年のありたい姿

TAKUMA

Vision2030に向けて、ストック型ビジネスを成長の中核を担うドライバーとして更に拡大する。
合わせてストックを増やすためEPC事業の拡大を図り、2031年3月期には経常利益200億円を達成する。

Vision2030 売上高の成長イメージ



Copyright © 2024 TAKUMA Co., Ltd. All Rights Reserved.

第14次中計では、経常利益に加えて受注高・ROE（自己資本利益率）を目標数値として新たに設定する。

■：主目標

(億円)	第13次中計	第14次中計			
	(3か年合計)	3か年合計	2024年度	2025年度	2026年度
受注高	5,213	6,000 ↑	2,300	1,800	1,900
売上高	4,259	4,600	1,430	1,520	1,650
営業利益	339	356	112	112	132
経常利益	364	380 ↗	120	120	140
ROE	8.3% (2024年3月期)	11%以上 ↑ (2027年3月期)	8.0%	9.0%	11.0%

ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

Copyright 2024 TAKUMA Co., Ltd. All Rights Reserved.

9

資本コストや株価を意識した経営

現状分析

- 当社の株主資本コストは、6%程度と認識。
- ROEは8%以上で推移しており一定のエクイティスプレッド※1を確保できている。
- PBRも1倍以上を安定して確保できているが、エクイティスプレッドは低下傾向。
- スプレッド低下の要因は、自己資本が増加し財務レバレッジ※2が低下していること。
- また、成長戦略の実現性が十分に理解されていないこと、キャッシュアロケーションの開示がなくバランスシートの効率化に向けた取り組みが十分伝わっていなかったことも要因と認識。

方針

- 株主資本コストを上回るROEの維持・向上（2027年3月期：11%以上、2031年3月期：12%以上）。
- ROE目標実現のために、利益率の向上および強固な財務基盤を維持しながらバランスシートの効率化をはかる。
- あわせて資本コスト低減に向けた取り組みを推進する。

取り組み

- Vision2030達成に向けた第14次中期経営計画の着実な実行。
（特に、ストック型ビジネスの源泉となるEPC事業での市場ポジションの維持・拡大をはかる）
- 成長戦略と資本効率を両立させるべく、最適なキャッシュアロケーションの実施。
- 株主還元の定量的な方針の明示。
- 効果的な投資家の皆様との対話や開示情報の充実等、IR活動をさらに強化。

※1 エクイティスプレッド = ROE - 株主資本コスト

※2 財務レバレッジ = 総資産 ÷ 自己資本

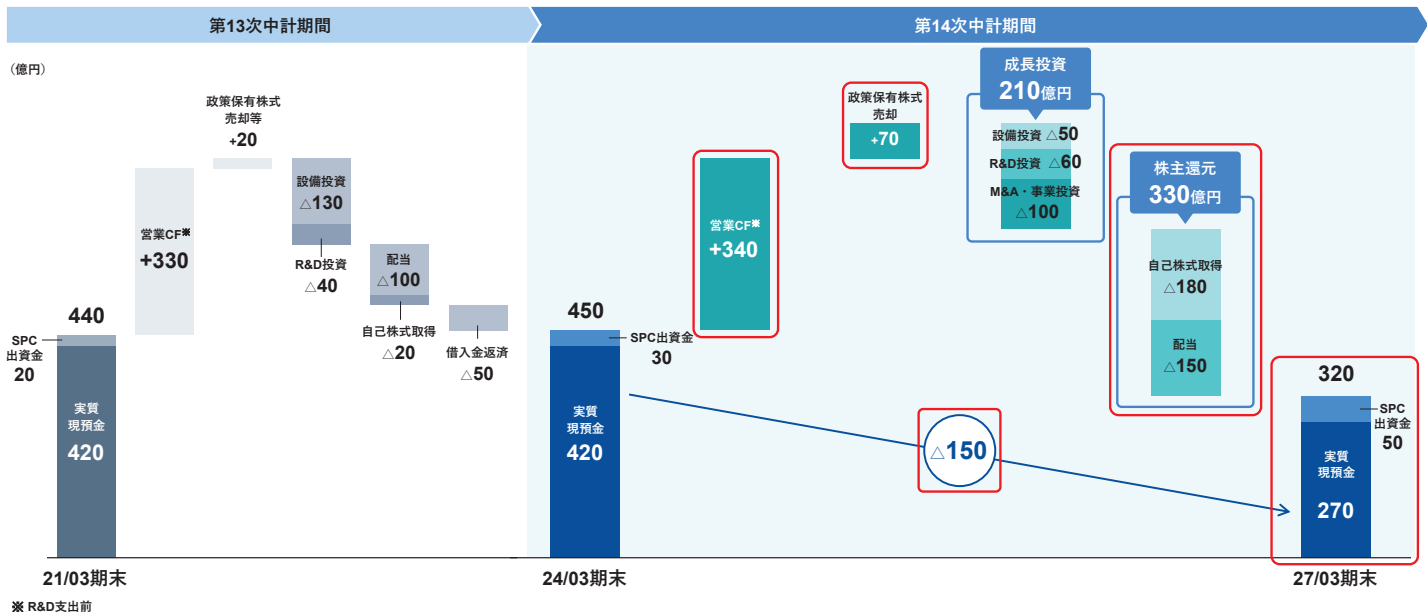
Copyright 2024 TAKUMA Co., Ltd. All Rights Reserved.

19

資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する。
 市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく。

<p>1 資本コストを意識した ROE目標値の設定</p> <p>過去10年間の株主資本コストは6%程度との認識をふまえ、ROE目標を設定。</p> <p>2027年3月期ROE 11%以上</p> <p>2031年3月期ROE 12%以上</p>	<p>2 適切なキャッシュ アロケーションの設定</p> <p>運転資本や事業上のリスクバッファとして月商2~3か月分(300~400億円程度)を目安に確保。</p> <p>それ以上の現預金(営業CF+現預金残高)について、成長投資と株主還元の適切なアロケーションを実施。</p>	<p>3 新たな 株主還元方針の設定</p> <p>配当 配当性向 50% または DOE (自己資本配当率) 4.0%の両基準で算出した 金額のいずれか高い方 を目標として設定</p> <p>自己株式の取得 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の 自社株買いを実施</p>	<p>4 EPC事業、長期O&M事業を支える 強固な財務基盤の維持</p> <p>自己資本比率 50%台の維持</p>
---	---	--	---

成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する。



政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュを株主還元（配当および自己株式取得）に充当することで、**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で330億円、総還元性向は約110%**となる見込み。

株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、**3か年合計で約180億円**の自社株買いを実施する

